明治維新

名前

問1　明治政府が「版籍奉還」に続き、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権体制の確立を急いだ理由として、最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 各地の旧藩主（知藩事）に独自の徴税権を与え、地方経済を活性化させるため
2. 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため
3. 江戸幕府の仕組みを維持しながら、天皇を中心とした形式的な政治を行うため
4. 地方の自治を尊重し、各地域の特色に合わせた独自の法律を運用させるため

問2　明治政府が欧米列強に対抗し、日本の自立と近代化を図るために掲げた、経済を発展させて国を豊かにし、それによって軍隊の強化を目指した基本政策を何と呼ぶか。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 大政奉還
2. 文明開化
3. 富国強兵
4. 版籍奉還

問3　明治維新から近代国家の体制が整うまでの政治的推移について、出来事が古い順に正しく並んでいるものはどれですか。（2020年 埼玉県公立入試 類似）

1. 民撰議院設立建白書の提出 → 版籍奉還の実施 → 五箇条の御誓文の公布 → 内閣制度の創設
2. 五箇条の御誓文の公布 → 民撰議院設立建白書の提出 → 版籍奉還の実施 → 大日本帝国憲法の発布
3. 版籍奉還の実施 → 五箇条の御誓文の公布 → 内閣制度の創設 → 民撰議院設立建白書の提出
4. 五箇条の御誓文の公布 → 版籍奉還の実施 → 民撰議院設立建白書の提出 → 内閣制度の創設

問4　1873年に政府内で起こった征韓論をめぐる対立と、その後の自由民権運動へのつながりについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 征韓論を主張して政府を去った板垣退助らは、藩閥による専制政治を批判し、議会の開設を求める運動を始めた。
2. 征韓論の対立で敗れた勢力は、直ちに軍隊を組織して政府への武力抵抗である西南戦争を引き起こし、自由党を壊滅させた。
3. 征韓論に反対した大久保利通らが政府を離れ、欧米の政治制度を取り入れるために自由党を組織した。
4. 征韓論をきっかけに政府を離れた人々は、五箇条の御誓文を廃止し、江戸時代のような幕府政治への復帰を求める運動を始めた。

問5　1871年に欧米へ派遣された岩倉使節団の目的の一つとして、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正に向けた予備交渉がありました。この使節団を率いた特命全権大使と、同行した女子留学生のうち最年少で、後に女子英学塾（現在の津田塾大学）を創立して女子教育に貢献した人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）

1. 福沢諭吉 と 樋口一葉
2. 福沢諭吉 と 津田梅子
3. 岩倉具視 と 津田梅子
4. 岩倉具視 と 樋口一葉

問6　地租改正の実施後、各地で農民による大規模な反対一揆（地租改正反対一揆）が発生しました。この事態を受けて、明治政府が行った措置はどれですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 地価の2.5パーセントとしていた地租の税率を、3パーセントに引き上げた。
2. 現金での納税を廃止し、再び米で納める物納制に戻した。
3. 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。
4. 地券をすべて回収し、土地の所有権を政府に帰属させた。

問7　西南戦争が終結し、武力による新政府への抵抗が困難であることが明らかになった後、明治時代の反対運動はどのように変化しましたか。その後の歴史的展開として正しい説明を選んでください。（2018年 香川県公立入試 類似）

1. 政府への不満を持つ人々は、政治に関与することを諦めて海外への移住を急いだ。
2. 政府は反対勢力をなだめるため、即座に選挙を実施し、不平士族のみに参政権を与えた。
3. 不平士族たちの要望を受け入れる形で、江戸時代の身分制度や家禄が一部復活した。
4. 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。

問8　明治政府が行った地租改正の内容について、正しい説明はどれですか。（2017年 愛知県公立入試 類似）

1. 政府がすべての土地を買い上げ、地価を基準としてその2.5パーセントを現金で納めさせた。
2. 村ごとに土地の面積を調査し、地価を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。
3. 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。
4. 土地の所有者に地券を発行し、毎年の収穫量を基準としてその3パーセントを米で納めさせた。

問9　明治政府が財政を安定させるために行った地租改正の内容として、最も適切なものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 土地の耕作者に地券を発行して所有権を認め、収穫高の3%を税として現金で納めさせた。
2. すべての小作人に土地を分け与えて地券を発行し、売上の3%を税として現金で納めさせた。
3. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。
4. 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として米で納めさせた。

問10　明治政府が「学制」の公布や「徴兵令」の布告といった大規模な改革を短期間のうちに断行した背景にある、当時の政府の基本的な方針として最も適切なものはどれですか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）

1. 江戸時代の身分制度を維持し、士族の特権を守ることで社会の安定を図るため。
2. 地方の農村の自治を尊重し、重い税負担を軽減することで国民の支持を得るため。
3. 欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を持つ「富国強兵」を目指したため。
4. 外国との交易を制限し、日本独自の伝統文化を保護することを最優先したため。

問11　19世紀後半、プロイセンの首相ビスマルクが主導して達成した国家統一において、彼が示した政治方針やその背景について説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. ナポレオンの支配から脱却するため、共和制を重んじる市民革命を主導した
2. 言論や多数決ではなく、軍事力と犠牲によって問題を解決すべきだとする鉄血政策を推進した
3. イギリスとの軍事同盟を背景に、産業革命による経済力のみで周辺諸国を統合した
4. 三権分立を徹底し、国民による議会政治が王権に優先する立憲君主制を早期に確立した

問12　明治、大正、昭和へと続く近代日本の歩みにおいて、明治時代の幕開け直後（明治初期）に明治天皇が発表した、新しい国家建設の基本方針を何と呼びますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 教育勅語
2. 王政復古の大号令
3. 五箇条の御誓文
4. 日本国憲法

問13　明治10年頃に発行された土地の証書には、住所や地主の氏名のほか、土地の面積や「地価」、そして税額である「地租」が記載されていました。この証書が発行された改革において、地租の納入方法および基準は、江戸時代の年貢からどのように変化しましたか。（2025年 愛媛県公立入試 類似）

1. 土地の面積を基準に、現金で納める仕組みから、収穫高を基準に、米で納める仕組みに変わった。
2. 身分を基準に、一律の金額を納める仕組みから、職業を基準に、売上に応じた現金を納める仕組みに変わった。
3. 人口を基準に、労働力を提供する仕組みから、地価を基準に、特産品を納める仕組みに変わった。
4. 収穫高を基準に、米で納める仕組みから、地価を基準に、現金で納める仕組みに変わった。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため	明治政府が近代的な独立国家として認められるためには、軍事力や財政基盤を安定させる必要がありました。地方に分散していた統治権を政府に集約することで、全国から直接税を徴収し、徴兵制による軍隊を組織することが可能になりました。これにより、富国強兵に向けた基盤が築かれました。
問2	答え 3 富国強兵	明治政府は、欧米の先進国に追いつき、日本の独立を維持するために、経済力と軍事力を同時に高める必要があると考えました。この方針を実現するために、官営模範工場の設立などの「殖産興業」や、国民に兵役を課す「徴兵令」などが実施されました。
問3	答え 4 五箇条の御誓文の公布 → 版籍奉還の実施 → 民撰議院設立建白書の提出 → 内閣制度の創設	明治政府は1868年に「五箇条の御誓文」で新しい政治の基本方針を示しました。翌1869年には、旧藩主から土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させる「版籍奉還」を行い、中央集権化への第一歩を踏み出します。1874年には、板垣退助らによって国会の開設を求める「民撰議院設立建白書」が提出され、自由民権運動のきっかけとなりました。その後、憲法の制定に先立ち、1885年に近代的な行政組織として「内閣制度」が創設されました。
問4	答え 1 征韓論を主張して政府を去った板垣退助らは、藩閥による専制政治を批判し、議会の開設を求める運動を始めた。	征韓論をめぐる対立（明治六年の政変）で政府を去った板垣退助や後藤象二郎らは、一部の有力な藩出身者が権力を独占する「有司専制（藩閥政治）」を批判しました。彼らは言論によって政府を動かそうと考え、民撰議院設立建白書を提出したことが自由民権運動の始まりとなりました。この流れの中で、板垣を党首とする自由党などの政党が結成されました。
問5	答え 3 岩倉具視 と 津田梅子	明治政府は、欧米の進んだ制度の視察や不平等条約の改正を目的として、岩倉具視を特命全権大使とする使節団を派遣しました。この使節団には、将来の日本の近代化を担う人材を育成するために女子留学生も同行しており、その中には当時わずか6歳であった津田梅子が含まれていました。彼女は帰国後、日本の女子高等教育の先駆けとなる女子英学塾を創立しました。
問6	答え 3 地価の3パーセントとしていた地租の税率を、2.5パーセントに引き下げた。	地租改正による税負担は、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。そのため、1876年（明治9年）を中心に各地で激しい反対一揆が起こりました。当時の政府は士族の反乱なども抱えていたため、不満を和らげるために1877年に税率を3パーセントから2.5パーセントへ引き下げました。
問7	答え 4 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	西南戦争を最後に、士族による組織的な武力蜂起は収束しました。政府に反対する人々は、国会の開設などを求める「言論」による抵抗（自由民権運動）へと活動の場を移し、板垣退助らを中心に国民の権利を主張する動きが全国へと広がっていきました。
問8	答え 3 土地の所有者に地券を発行し、地価を基準としてその3パーセントを現金で納めさせた。	明治政府は、近代的な国家運営のための安定した財源を確保しようとしました。それまでの収穫量に応じた米による納税（物納）ではなく、土地の所有者に地券を発行して所有権を認めるとともに、地価の3パーセントを税として現金（金納）で納めさせる制度を確立しました。
問9	答え 3 土地の所有者に地券を発行して所有権を認め、地価の3%を税として現金で納めさせた。	明治政府は、それまでの不安定な年貢制度に代わり、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。この改革では、土地の所有者に「地券」を交付して所有権を明確に認めた上で、収穫高ではなく「地価（土地の価格）」を基準にし、さらに米ではなく「現金」で納税させる仕組みを整えました。これにより、農作物の豊凶に関わらず政府は一定の税収を得ることが可能になりました。
問10	答え 3 欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を持つ「富国強兵」を目指したため。	明治維新後、政府は欧米列強による植民地化を防ぎ、対等な立場を築くために「富国強兵」を掲げました。この目標を達成するためには、国民全体の知識水準を向上させる教育（学制）や、身分を問わず組織された近代的な軍隊（徴兵令）が必要不可欠であると考えられ、急速な社会制度の改革が進められました。
問11	答え 2 言論や多数決ではなく、軍事力と犠牲によって問題を解決すべきだとする鉄血政策を推進した	ビスマルクは「鉄血演説」で知られるように、議会での議論ではなく、強力な軍隊（鉄）と兵士の犠牲（血）によってドイツの統一を果たすべきだと主張しました。この方針のもと、プロイセンはオーストリアやフランスとの戦争に勝利し、1871年にベルサイユ宮殿でドイツ帝国の成立を宣言しました。
問12	答え 3 五箇条の御誓文	明治天皇が1868年に、公卿や諸大名を前にして神々に誓うという形式で発表したのが「五箇条の御誓文」です。これは新しい政治の基本方針を示したもので、海外との交流を深めることや、古い慣習を打破することなどが盛り込まれていました。教育勅語は明治時代の中期に発布された教育の指針であり、王政復古の大号令は新政府の成立を宣言したもので、それぞれ役割が異なります。
問13	答え 4 収穫高を基準に、米で納める仕組みから、地価を基準に、現金で納める仕組みに変わった。	江戸時代の年貢は、その年の収穫量に応じて米を納める（物納）形式でしたが、地租改正では土地の価値である「地価」を基準に、一定の割合を「現金」で納める（金納）形式に改められました。これにより、政府は天候や豊凶に左右されず、安定した税収を確保できるようになりました。